

介護サービス事業特別会計

議案第34号

平成29年度筑西市介護サービス事業特別会計予算

平成29年度筑西市の介護サービス事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ32,246千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

平成29年2月22日提出

筑西市長 須藤 茂

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 サービス収入		18,398
	2 予防給付費収入	18,398
6 繰入金		10,346
	1 一般会計繰入金	10,346
7 繰越金		500
	1 繰越金	500
8 諸収入		3,002
	1 市預金利子	1
	2 雑入	3,001
歳入合計		32,246

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 介護サービス事業費		31,745
	1 居宅介護サービス事業費	31,745
2 諸支出金		1
	3 繰出金	1
3 予備費		500
	1 予備費	500
歳 出 合 計		32,246

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 サービス収入	18,398	25,110	△6,712
6 繰入金	10,346	14,629	△4,283
7 繰越金	500	500	0
8 諸収入	3,002	2	3,000
歳 入 合 計	32,246	40,241	△7,995

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 介護サービス事業費	31,745	39,740	△7,995
2 諸支出金	1	1	0
3 予備費	500	500	0
歳 出 合 計	32,246	40,241	△7,995

(単位：千円)

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一般財源
国県支出金	地 方 債	そ の 他	
		31,744	1
			1
			500
		31,744	502

2 歳 入

(款) 1 サービス収入

(項) 2 予防給付費収入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 サービス収入	18,398	25,110	△6,712
2 予防給付費収入	18,398	25,110	△6,712
1 居宅支援サービス計画費収入	18,398	25,110	△6,712
6 繰入金	10,346	14,629	△4,283
1 一般会計繰入金	10,346	14,629	△4,283
1 一般会計繰入金	10,346	14,629	△4,283
7 繰越金	500	500	0
1 繰越金	500	500	0
1 繰越金	500	500	0
8 諸収入	3,002	2	3,000
1 市預金利子	1	1	0
1 市預金利子	1	1	0
2 雑入	3,001	1	3,000
1 雑入	3,001	1	3,000
歳 入 合 計	32,246	40,241	△7,995

(単位：千円)

節		金額	説明
区	分		
1	居宅支援サービス計画費収入	18,398	1 居宅支援サービス計画費収入
1	一般会計繰入金	10,346	1 居宅介護サービス事業分
1	繰越金	500	1 繰越金
1	市預金利子	1	1 市預金利子
1	雑入	3,001	1 雑入 1 4 指定管理者固定納付金 3,000

3 歳 出

(款) 1 介護サービス事業費

(項) 1 居宅介護サービス事業費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 介護サービス事業費	31,745	39,740	△7,995			31,744	1
1 居宅介護サービス事業費	31,745	39,740	△7,995			31,744	1
1 居宅介護サービス事業費	600	600	0			600	0
						600	0
				(諸)指定管理者固定納付金			
2 居宅介護支援事業費	31,145	39,140	△7,995			31,144	1
						14,436	1
				(サ)居宅支援サービス計画費収入			3,398
				(繰)居宅介護サービス事業分			8,638
				(諸)指定管理者固定納付金			2,400
						16,708	0
				(サ)居宅支援サービス計画費収入			15,000
				(繰)居宅介護サービス事業分			1,708
2 諸支出金	1	1	0				1
3 繰出金	1	1	0				1
1 一般会計繰出金	1	1	0				1
							1
3 予備費	500	500	0				500
1 予備費	500	500	0				500
1 予備費	500	500	0				500
歳 出 合 計	32,246	40,241	△7,995			31,744	502

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
11 需用費	600	◎ 通所介護サービス事業 11 需用費	600 600
2 給料	6,517	◎ 居宅介護職員給与関係経費 2 給料	14,437 6,517
3 職員手当等	5,988	3 職員手当等	5,988
4 共済費	1,932	4 共済費	1,932
11 需用費	467	◎ 居宅介護支援事業 11 需用費	16,708 467
12 役務費	37	12 役務費	37
13 委託料	15,030	13 委託料 予防給付ケアマネジメント事業委託料	15,030 15,000
14 使用料及び賃借料	1,174	事務機器保守点検委託料 14 使用料及び賃借料	30 1,174
28 繰出金	1	◎ 一般会計繰出金 28 繰出金 一般会計繰出金	1 1 1
29 予備費	500		

給 与 費 明 細

1 一 般 職

(1) 総括

区 分	職員数	給 与 費		
		報 酬	給 料	職員手当
本年度	(-) 2	—	6,517	5,988
前年度	(-) 2	—	7,192	4,565
比 較	(-) —	—	△ 675	1,423

職員手当 の内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休日勤務 手 当
	本年度	468	—	114	—	502	—
	前年度	—	—	186	—	83	—
	比 較	468	—	△ 72	—	419	—

備考 () 内は、短時間勤務職員外書き

書（介護サービス事業）

（単位：千円）

	共 済 費	合 計	備 考
計			
12,505	1,932	14,437	
11,757	2,127	13,884	
748	△ 195	553	

（単位：千円）

宿日直 手 当	管理職 手 当	期末・勤勉 手 当	地域手当	児 童 手 当	退職手当	合 計
—	—	2,648	210	840	1,206	5,988
—	—	2,749	216	—	1,331	4,565
—	—	△ 101	△ 6	840	△ 125	1,423

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳	
			(千円)
給 料	△ 675	1) 給与改定に伴う増減分	24
		2) 昇給に伴う増加分	166
		3) その他の増減分	△ 865
職員手当	1,423	1) 制度改正に伴う増減分	74
		2) その他の増減分	1,349

説 明	備 考
給与改定に伴うもの	平均改定率0.2%
昇給昇格等に伴うもの	
職員の異動等に伴うもの	
制度改正に伴うもの	
職員の異動等に伴うもの	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
平成29年1月1日現在	平均給料月額 (円)	269,800	—
	平均給与月額 (円)	325,208	—
	平均年齢 (歳)	37.02	—
平成28年1月1日現在	平均給料月額 (円)	379,550	—
	平均給与月額 (円)	402,381	—
	平均年齢 (歳)	51.50	—

※平均給与月額＝給料月額＋職員手当（期末・勤勉手当、児童手当、退職手当を除く。）

イ 初任給の状況

(単位：円)

区 分	一般行政職	技能労務職	国 の 制 度	
			一般行政職	技能労務職
高 校 卒	146,100	143,500	146,100	143,500
大 学 卒	178,200	—	178,200	—

ウ 級別職員数(代表的な職種)

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成29年1月1日 現 在	行 政 職 1級	(-) -	(-) -	就 業 規 則 1級	(-) -	(-) -
	2級	(-) -	(-) -	2級	(-) -	(-) -
	3級	(2) -	(100.0) -	3級	(-) -	(-) -
	4級	(-) -	(-) -	4級	(-) -	(-) -
	5級	(-) -	(-) -	5級	(-) -	(-) -
	6級	(-) -	(-) -			
	7級	(-) -	(-) -			
	8級	(-) -	(-) -			
	計	(-) 2	(-) 100.0	計	(-) -	(-) -
	平成28年1月1日 現 在	行 政 職 1級	(-) -	(-) -	就 業 規 則 1級	(-) -
2級		(-) -	(-) -	2級	(-) -	(-) -
3級		(-) -	(-) -	3級	(-) -	(-) -
4級		(-) -	(-) -	4級	(-) -	(-) -
5級		(-) 2	(-) 100.0	5級	(-) -	(-) -
6級		(-) -	(-) -			
7級		(-) -	(-) -			
8級		(-) -	(-) -			
計		(-) 2	(-) 100.0	計	(-) -	(-) -

(級別の標準的な職務内容)

一般行政職の場合

行政職給料表	主な職名
1級	主事・主事補
2級	主事
3級	主幹・主任
4級	係長
5級	課長補佐
6級	課長・副参事
7級	次長・参事
8級	部長・理事

エ 昇給

区 分			合 計	代表的な職種	
				一般行政職	技能労務職
本 年 度	職 員 数	(A) (人)	2	2	—
	昇給に係る職員数	(B) (人)	2	2	—
	号給数別内訳	2号給 (人)	—	—	—
		3号給 (人)	—	—	—
		4号給 (人)	2	2	—
比率 (B) / (A)	(%)	100.0	100.0	—	
前 年 度	職 員 数	(A) (人)	2	2	—
	昇給に係る職員数	(B) (人)	1	1	—
	号給数別内訳	2号給 (人)	—	—	—
		3号給 (人)	—	—	—
		4号給 (人)	1	1	—
比率 (B) / (A)	(%)	50.0	50.0	—	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、 職務の級等 による加算措置	備 考
	6月（月分）	12月（月分）			
本 年 度	(1.025) 2.025	(1.225) 2.275	(2.25) 4.30	有	
前 年 度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.20) 4.20	有	
国の制度	(1.025) 2.025	(1.225) 2.275	(2.25) 4.30	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者 （月分）	25年勤続 の 者 （月分）	35年勤続 の 者 （月分）	最高限度 （月分）	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期 退職特例措 置（2%～ 20%加算）	
国 の 制 度 （支 給 率 等）	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期 退職特例措 置（2%～ 20%加算）	

キ 地域手当

（平成29年1月1日現在）

支 給 対 象 地 域	筑 西 市
支 給 率（%）	3.0
支 給 対 象 職 員（人）	2
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率（%）	3.0

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種				
		一般行政職	税 務 職	看護・保健職	福 祉 職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	—	—	—	—	—	—
支給対象職員の比率 (%) (平成29年1月1日現在)	—	—	—	—	—	—
代表的な特殊勤務手当 の 名 称						

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同
扶養手当	同
住居手当	同
通勤手当	同

備考 1 「ウ 級別職員数」の()内は、短時間勤務職員外書き

2 「オ 期末手当・勤勉手当」の()内は、再任用職員の標準的な支給率